

平成 26 年度決算に係る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 27 年 8 月

生活環境部 暮らしの安心局暮らしの安心推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	1 1
10	繰越関係調べ	1 1
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 1
12	収入事務処理状況調べ	1 2
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 5
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 5
15	税外収入不納欠損額調べ	1 5
16	債務負担行為の状況調べ	1 5
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	2 1
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	2 1
19	財産に関する調べ	2 2
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	2 5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	2 5
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	2 5
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	2 5
24	寄附物件の受納状況調べ	2 5
25	備品の処分状況調べ	2 5
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	2 6
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	2 6
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	2 6
	事業別実施状況調べ（別紙）	2 7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生に関すること ・ふぐ処理師に関すること ・調理師、製菓衛生師に関すること ・と畜場及びと畜に関すること ・食肉衛生検査所に関すること ・不当景品類及び不当表示に関すること ・食品表示に関すること
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること ・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること ・温泉に関すること ・建築物衛生に関すること ・適正な計量の確保に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・狂犬病予防に関すること ・肥料（分析・鑑定を除く）及び農薬に関すること ・災害時の生活関連物資の調達に関すること
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること ・交通事故相談に関すること ・犯罪のないまちづくりの推進に関すること ・犯罪被害者の支援に関すること ・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関する こと

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現員	(0) 8	(0) 8	(0) 6	(1) 7	(0) 1	(0) 0	(0) 15	(0) 15	育児休業1名(H25.8.13~H26.12.31)
過不足(△)	0	0	0	1	1	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	0	0	0	0	2	3	鳥取・米子交通事故相談所各1名

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	藪田 千登世	2	3	くらしの安心局局長
課長	(兼) 坂口 貴志	1	3	鳥取交通事故相談所所長
参事	(兼) 長谷 善幸	2	3	消費生活センター参事
課長補佐	和田 昌史	1	3	
課長補佐	長尾 義之		3	
課長補佐	(兼) 津中 眞一	1	3	鳥取交通事故相談所次長

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																
<p>(交通対策費) 交通安全対策推進事業</p> <p>決算額 6,132千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,132千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 交通事故のない地域社会実現のため、各種交通安全対策を推進し、また、鳥取県交通対策協議会に助成し県民に対する交通安全啓発活動を実施して、交通事故の防止を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 交通安全運動の実施 春・夏・秋・年末の各期10日間、子どもと高齢者の交通事故防止、自転車の安全利用の推進等の運動重点を定め、各市町村、関係機関・団体と連携した交通安全運動を実施した。また、チャイルドシート使用向上、飲酒運転根絶、高齢者と子どもの交通事故防止など、期間を定めた運動を実施した。</p> <p>② 交通死亡事故多発期における対策 交通死亡事故多発警報(全県警報)を3回発令し、市町村・関係機関とともに、広報啓発活動、街頭活動を強化した。</p> <p>③ 第46回鳥取県交通安全県民大会 開催日・場所 平成26年11月12日(水) 米子市文化ホール 参加人員 約500人 講演内容 演題：笑顔で交通安全、身を守ろう 講師：三遊亭 白鳥 氏</p> <p>④ 高齢者交通安全対策事業 地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者を養成するため、参加・体験・実践型の交通安全講習会を東・中・西部の指定自動車学校において実施した。また、運転免許を保有していない高齢者を対象に、自転車の正しい利用方法、道路横断時の注意点を学習する講習会を東・西部地区の指定自動車学校において実施した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 交通事故死者中に占める高齢者歩行者の割合が高いことから、運転免許を保有していない高齢者を対象とした講習会を県内2箇所(平成25年度は1箇所)で開催し、啓発を強化した。 チャイルドシート使用率の全国最下位を脱するため、警察・JAFと連携した大型商業施設におけるキャンペーン、チャイルドシート使用啓発ソングの作成等の広報啓発を推進した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○交通事故件数、負傷者数は減少したが、死者数は増加した。</p> <table border="1" data-bbox="549 1447 1270 1608"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故件数</td> <td>1,280件</td> <td>1,168件</td> <td>昨年比 △112件</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>1,619人</td> <td>1,396人</td> <td>昨年比 △223人</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>25人</td> <td>34人</td> <td>昨年比 +9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○チャイルドシート使用率は57.0%(H25:42.2%)と14.8ポイント向上し、平成24、25年の2年連続最下位を脱した。</p> <p>エ 課題</p> <p>○交通事故死者数に占める高齢者の割合が約6割と高率であることから、高齢者に対する被害防止、加害防止両面からの事故抑止対策が必要である。</p> <p>○チャイルドシートの使用率は向上しているが、依然として全国平均(61.9%)を下回っていることから、引き続き、乳幼児の保護者を中心に、チャイルドシートの使用を促進するための広報啓発が必要である。</p>	区分	H25	H26	備考	交通事故件数	1,280件	1,168件	昨年比 △112件	負傷者数	1,619人	1,396人	昨年比 △223人	死者数	25人	34人	昨年比 +9人	
区分	H25	H26	備考															
交通事故件数	1,280件	1,168件	昨年比 △112件															
負傷者数	1,619人	1,396人	昨年比 △223人															
死者数	25人	34人	昨年比 +9人															

事業名	概要	要												
<p>(社会福祉総務費) 犯罪のないまちづくり 普及啓発事業</p> <p>決算額 1,364千円 (財源内訳) 一般財源 1,364千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進すること(犯罪のないまちづくり)により、県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 県民の総合的防犯意識啓発の推進 ロックの日(6月9日)や盗難防止の日(10月7日)に、関係団体と連携しリーフレット等を活用した街頭啓発活動を行うなど、県民の防犯意識の醸成を図った。</p> <p>② 地域安全フォーラム(県防犯連合会主催、県及び県警共催) 防犯の専門家による講演や優秀団体等の表彰を行い、防犯団体関係者や県民の防犯意識の向上を図ることを目的にフォーラムを主催する公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し助成を行った。 開催日 平成26年10月15日 会場 とりぎん文化会館 参加人員 約400人 内容 講演「見直そう!!近所力 地域力」 講師 多田 そうべい 氏(NPO法人 命のつどい 理事長) 表彰、特殊詐欺被害防止ミニ講演 他</p> <p>③ 防犯リーダー研修会の開催 地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="501 1064 1393 1301"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成27年3月18日</td> <td>平成27年3月19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>鳥取県庁(鳥取市)</td> <td>米子コンベンションセンター(米子市)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>34名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">講演: 防犯ボランティアが育む地域の安全力 ワークショップ: 声や身体をつかって安全力を元気に! 講師: うさぎママのパトロール教室 主宰 武田 信彦 氏</td> </tr> </table> <p>④ 優良防犯施設の認定の促進 防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。(平成26年度末認定施設92施設)</p> <p>⑤ 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会 協議会を開催し、鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画(第3期)の策定等について協議を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画(第3期・H26~28年度)の策定にあたり、鳥取県犯罪のないまちづくり協議会の意見等を踏まえ、推進施策項目の追加・見直し等を行った。</p> <p>ウ 成果 刑法犯認知件数の減少(昨年比 △202件) ※平成24年:4,313件、平成25年:4,279件、平成26年:4,077件 【参考】刑法犯認知件数…警察において発生を認知した刑法犯の事件数</p> <p>エ 課題 刑法犯認知件数の総数は10年連続で減少しているが、侵入窃盗などの日常生活に関わる犯罪、子どもや高齢者、女性等弱者を狙う犯罪が依然として発生している。また、無施錠で盗難被害に遭う割合が高いことなど、県民・警察・行政一体となった犯罪を未然に防ぐ取組のさらなる推進が必要である。</p>	開催日	平成27年3月18日	平成27年3月19日	会場	鳥取県庁(鳥取市)	米子コンベンションセンター(米子市)	参加者数	34名	31名	内容	講演: 防犯ボランティアが育む地域の安全力 ワークショップ: 声や身体をつかって安全力を元気に! 講師: うさぎママのパトロール教室 主宰 武田 信彦 氏		
開催日	平成27年3月18日	平成27年3月19日												
会場	鳥取県庁(鳥取市)	米子コンベンションセンター(米子市)												
参加者数	34名	31名												
内容	講演: 防犯ボランティアが育む地域の安全力 ワークショップ: 声や身体をつかって安全力を元気に! 講師: うさぎママのパトロール教室 主宰 武田 信彦 氏													

事業名	概	要																						
(予防費) 動物愛護管理推進事業 決算額 20,999千円 (財源内訳) 手数料 1,479千円 一般財源 19,457千円 その他 63千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 人と動物が共生する社会の実現を目的とする。 (イ) 事業の実施状況 ・動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業等に関する許認可、立入調査等を行った。 動物取扱業登録状況(種別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度新規</td> <td>26年度廃止</td> <td>年度末登録数</td> </tr> <tr> <td>第一種</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26年度届出</td> <td>26年度廃止</td> <td>年度末登録数</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table> 特定動物飼養・保管許可件数 <table border="1"> <tr> <td>26年度新規</td> <td>26年度廃止</td> <td>年度末許可数</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> </table>		26年度新規	26年度廃止	年度末登録数	第一種	21	11	196		26年度届出	26年度廃止	年度末登録数	第二種	1	0	5	26年度新規	26年度廃止	年度末許可数	2	0	13	
	26年度新規	26年度廃止	年度末登録数																					
第一種	21	11	196																					
	26年度届出	26年度廃止	年度末登録数																					
第二種	1	0	5																					
26年度新規	26年度廃止	年度末許可数																						
2	0	13																						
動物愛護管理センター 機能創設事業 決算額 17,840千円 (財源内訳) 一般財源 17,840千円	・動物取扱業者、動物病院、市町村窓口等で啓発用チラシの配布を行うなど、適正な飼養管理の普及を図った。 ・犬による咬傷事故対応 32件(前年度21件) ・放浪犬等の捕獲、抑留、保護を行った。収容した動物は返還を図り、返還できなかったうち、譲渡適性のある動物については、新しい飼い主への譲渡を行った。 <動物の収容状況等> 犬収容頭数 250頭(前年度320頭) 犬返還・譲渡頭率 74%(前年度64%) 猫収容頭数 1,107頭(前年度1,161頭) 猫返還・譲渡頭数 7.7%(前年度4.1%) (ウ) 公益財団法人動物臨床医学研究所との連携(動物愛護管理センター機能創設事業) 本県の動物愛護センター機能を、平成25年9月に公益財団法人動物臨床医学研究所が倉吉市に開所した動物保護施設「人と動物の未来センター「アミティエ」」に担っていただき、動物の譲渡及び動物愛護思想啓発に係る経費の1/2を補助した。 ○補助実績額: 17,839,196円(1/2補助) ○アミティエへの譲渡数: 犬31頭、猫30頭(うち、H27年4月末現在で、犬23頭、猫24頭が新しい飼い主へ譲渡済。) ○事業実績: 年間アミティエ来場者2,930人、動物愛護週間行事(H26.9.23)、譲渡会10回(5月~3月)、犬のしつけ方教室2回17組、写真展開催(H26.9.24~26倉吉未来中心)、講演会開催(H26.8.3倉吉未来中心)等																							
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 本庁と各局の動物愛護担当で研修会を行い、動物愛護、狂犬病予防業務、収容動物管理に係る技術の向上を図った。																							
	ウ 成果 (ア) 動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、処分される犬猫の頭数を減少させた。 犬処分頭数 66頭(前年度115頭) 猫処分頭数 1,022頭(前年度1,113頭)																							
	エ 課題 犬猫の収容の引取り数及び処分頭数は減少傾向にあるが、さらに減少させるように、策定した計画に基づき、引き続き県民に対し適正飼養、動物愛護の普及啓発を図る必要がある。																							

事業名	概要
(食品衛生指導費) 決算額 47,170千円 (財源内訳) 国庫支出金 2,442千円 手数料 34,678千円 その他 20千円 一般財源 10,030千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県民の食の安全の確保を目的とする。 (イ) 事業の実施状況 ・生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成27年度食品衛生監視指導計画」を策定した。 ・県内の児童に対し、食品に対する興味・関心を深めてもらうことを目的とし、夏休みに行った自由研究のうち食品に関するものを報告してもらう「キッズリポーター」を募集し、最優秀賞1点、優秀賞5点の表彰・展示を行った。 ・県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし ウ 成果 ・食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び県民への情報提供を行った。 エ 課題 ・依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全に関して相互理解を図るための施策を継続的に実施することが必要である。 ・多くの県民に正しい知識を蓄積していただくことが必要である。
営業施設等監視指導 ○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実	ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 ・飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし ウ 成果 ・8,187件の監視目標に対し、延べ7,661回の立入検査を実施(達成率93.6%)。478件の食品について収去検査等を実施し、3件の違反を確認した。違反については指導を行い、改善確認を行った。 エ 課題 重点監視施設の監視を強化するため、引き続き効率的な監視のあり方を検討する必要がある。
食品汚染物質検査 ○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実	ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし ウ 成果 農畜水産物等(112検体)について、残留農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。 エ 課題 検査対象となる食品は多種にわたるため、引き続き効果的な検査対象食品の選定に努める必要がある。

事業名	概要
<p>食中毒予防</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・ 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 (平成26年) 食中毒の発生件数：7件 (前年より4件減) 患者数：101人 (前年より19人減)</p> <p>エ 課題 ノロウイルス及びふぐ毒による食中毒の発生を防止するため、調理事業者のみならず消費者の方へ一層の啓発が必要である。 ※ノロウイルス食中毒は、二枚貝(カキ等)の生食や調理従事者の手指を介しての食中毒であり、食材の十分な加熱調理、手洗いの徹底及び塩素系漂白剤による消毒が重要。 ※ふぐによる食中毒は、自家調理によるものであり、釣ったふぐは持ち帰らない等の普及啓発が必要。</p>
<p>BSE対策</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食肉衛生検査所においてBSEスクリーニング検査を実施し、全て陰性であった。牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部改正により、平成25年7月以降は、全頭検査を廃止し48か月齢以上の牛に対して検査を実施した。 ・48か月齢以上 1,025頭</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 特になし</p> <p>エ 課題 特になし</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	予支及 流出	備出 増減		計 A	本庁			
歳出	交通対策費	12,928,000	3,678,000	0	0	16,606,000	12,573,320	12,557,387	15,933	0	4,032,680		
	社会福祉総務費	12,953,000	△ 1,033,000	0	0	11,920,000	8,162,913	8,162,913	0	0	3,757,087		
	予防費	46,768,000	0	0	0	46,768,000	38,837,794	21,250,690	17,587,104	0	7,930,206		
	食品衛生指導費	56,609,000	0	0	0	56,609,000	47,169,927	16,089,106	31,080,821	0	9,439,073		
	環境衛生連絡調整費	22,797,000	500,000	0	0	23,297,000	22,972,369	21,030,413	1,941,956	0	324,631		
	農作物対策費	500,000	0	0	0	500,000	460,150	396,720	63,430	0	39,850		
	肥料植物防疫費	500,000	0	0	0	500,000	264,765	178,670	86,095	0	235,235		
	計量検定費	8,232,000	0	0	0	8,232,000	6,416,534	6,416,534		0	1,815,466		
	合計	161,287,000	3,145,000	0	0	164,432,000	136,857,772	86,082,433	50,775,339	0	27,574,228		
	衛生手数料	45,431,000	0	0	0	45,431,000	39,371,293			0	6,059,707		
同 商工手数料	3,274,000	0	0	0	3,274,000	3,274,000			0	0			
上 衛生費国庫補助金	11,534,000	0	0	0	11,534,000	10,193,000			0	1,341,000			
農林水産業費	159,000	0	0	0	159,000	94,000			0	65,000			
国庫補助金	400,000	0	0	0	400,000	396,720			0	3,280			
消費者行政活性化 基金繰入金	6,798,000	△ 1,033,000	0	0	5,765,000	4,052,051			0	1,712,949			
とっとり支え愛 基金繰入金	316,000	0	0	0	316,000	307,374			0	8,626			
雑 入	67,912,000	△ 1,033,000	0	0	66,879,000	57,688,438			0	9,190,562			
小 計	93,375,000	4,178,000	0	0	97,553,000	79,169,334			0	18,383,666			
内 一般県費充当	161,287,000	3,145,000	0	0	164,432,000	136,857,772			0	27,574,228			
記 合計													

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(交通対策費)					
【主】交通安全対策推進事業	6,510,000	6,131,418	0	378,582	
交通事故相談所運営事業	5,546,000	4,673,002	0	872,998	別紙 27ページ
チャイルドシート使用促進事業	996,740	570,740	0	426,000	別紙 27ページ
あんぜんあんしん自転車啓発事業	3,553,260	1,198,160	0	2,355,100	別紙 27ページ
目 計	16,606,000	12,573,320	0	4,032,680	
(社会福祉総務費)					
【主】犯罪のないまちづくり普及啓発事業	2,352,780	1,363,862	0	988,918	別紙 27ページ
犯罪被害者等相談・支援事業	984,100	464,394	0	519,706	別紙 27ページ
安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業	3,764,000	2,747,000	0	1,017,000	別紙 28ページ
性暴力被害者支援事業	4,819,120	3,587,657	0	1,231,463	別紙 28ページ
目 計	11,920,000	8,162,913	0	3,757,087	
(予防費)					
【主】動物愛護管理推進事業	24,168,000	20,998,598	0	3,169,402	
【主】動物愛護管理センター機能創設事業	22,600,000	17,839,196	0	4,760,804	
目 計	46,768,000	38,837,794	0	7,930,206	
(食品衛生指導費)					
【主】食品衛生指導事業	24,049,000	17,982,631	0	6,066,369	
県民による食の安全・安心推進事業	1,468,000	1,032,790	0	435,210	別紙 28ページ
食肉衛生検査所管理運営事業	20,813,000	18,686,995	0	2,126,005	別紙 30ページ
調理師免許等登録事業	500,000	470,425	0	29,575	別紙 30ページ
くらしの安心推進課管理運営事業	9,466,000	8,997,086	0	468,914	くらしの安心推進課実施の各事業及びくらしの安心推進課と各地方機関等の連絡・調整に経費を要した。
野生鳥獣肉衛生管理検討事業	313,000	0	0	313,000	別紙 30ページ
目 計	56,609,000	47,169,927	0	9,439,073	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境衛生連絡調整費)					
生活衛生向上推進事業	22,391,000	22,262,249	0	128,751	別紙 30ページ
温泉資源保全利用推進事業	906,000	710,120	0	195,880	別紙 32ページ
目 計	23,297,000	22,972,369	0	324,631	
(農作物対策費)					
わかりやすい食品表示推進事業	500,000	460,150	0	39,850	別紙 32ページ
目 計	500,000	460,150	0	39,850	
(肥料植物防疫費)					
農業資材適正使用推進対策事業	500,000	264,765	0	235,235	別紙 32ページ
目 計	500,000	264,765	0	235,235	
(計量検定費)					
計量検定事業	8,232,000	6,416,534	0	1,815,466	別紙 33ページ
目 計	8,232,000	6,416,534	0	1,815,466	
合 計	164,432,000	136,857,772	0	27,574,228	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
衛生手数料	衛生試験検査手数料				
	動物愛護管理手数料				
	食品営業許可等手数料				
	と畜検査手数料				
	衛生事業許可等手数料				
	計(節)	0		0	
	本庁執行分計(目)	0		0	
	出納機関執行分計(目)			92,156,910	東部生活環境事務所 18,717,600 中部総合事務所生活環境局 10,943,520 西部総合事務所生活環境局 20,873,590 日野振興センター 400 食肉衛生検査所 41,621,800
	目 計			92,156,910	
商工手数料	商工手数料	436	90~13,600	2,364,580	
	計(節)	436		2,364,580	
	本庁執行分計(目)	436		2,364,580	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目 計			2,364,580	
	合 計			94,521,490	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当無し

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
	計(節)		1	3,000	3,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	3,000	3,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			2	113,515	113,515	0	0		食肉衛生検査所 109,015 中部総合事務所 4,500
目計			3	116,515	116,515	0	0		
合計			3	116,515	116,515	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料		衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0		
		動物愛護管理手数料	0	0	0	0	0		
		食品営業許可等手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
		と畜検査手数料	0	0	0	0	0		
		衛生事業許可等手数料	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		92,310,990	92,310,990	0	0		東部生活環境事務所 18,773,200 中部総合事務所生活環境局 10,948,820 西部総合事務所生活環境局 20,966,770 食肉衛生検査所 41,621,800 日野振興センター 400
		目計		92,310,990	92,310,990	0	0		
商工手数料		計量器検定手数料	1,182	3,330,610	3,330,610	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
		計(節)	1,182	3,330,610	3,330,610	0	0		
		本庁執行分計(目)	1,182	3,330,610	3,330,610	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		3,330,610	3,330,610	0	0		
		合計		95,641,600	95,641,600	0	0		

(4) 財産収入

該当無し

(5) 寄付金

該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	計量器所在場所検定経費	130	491,995	491,995	0	0	鳥取県手数料徴収条例第5条	
		臨職・非常勤雇用保険料	1	16,933	16,933	0	0		交通事故相談所 計量担当
		処分犬猫費	4	11,321	11,321	0	0		
		計(節)	135	520,249	520,249	0	0		
本庁執行分計(目)			135	520,249	520,249	0	0		
出納機関執行分計(目)				93,375	93,375	0	0		東部生活環境事務所 19,234 中部総合事務所生活環境局 15,869 西部総合事務所生活環境局 16,788 食肉衛生検査所 41,484
目計				613,624	613,624	0	0		
合計				613,624	613,624	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
高工手数料(計量器検定手数料)	889,330	
合計	889,330	

イ つり銭の状況

(平成27年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間			設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B		
							25年度までの執行額	26年度執行額			27年度以降の執行予定額
平成26年度 災害時給油所地下タンク製 品備蓄促進事業	補助金	平成26年度 (補正)	平成27年度から 平成30年度まで	1,036,000	1,034,880	0	0	1,034,880	1,034,880	1,034,880	
合計				1,036,000	1,034,880	0	0	1,034,880	1,034,880	1,034,880	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1)負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
予防費									
新規以外のもの							25,000		
本庁執行分計							25,000		
出納機関執行分計							0		
目計							25,000		
食品衛生指導費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							47,000		
出納機関執行分計							47,000		
目計							6,300		
環衛衛生連絡調整費							6,300		
新規以外のもの							6,300		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							6,300		
目計							16,000		
計量検定費							16,000		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							16,000		
目計							94,300		
合計									

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県交通対策 協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交 通対策協 議会		5,880,393	—	—	H27.4.27	概算	H26.4.21	5,942,000	
				H26.3.31	—	—		精算	H27.5.11	
交通安全対策推 進事業への助成			(補助率10/10) 5,880,393	H26.4.14	H27.4.16	H27.4.17				
本庁執行分計									5,880,393	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									5,880,393	

予算科目（社会福祉総務費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金 (平成25年度)	(公社)とっとり被害者支援センター		193,014	—	—	H27.4.20	概算	H26.4.24	393,600	
				H26.4.1	—	—	精算	H27.5.1	△200,586	
とっとり被害者支援センター事業への助成			(補助率:10/10) 193,014	H26.4.14	H27.4.2	—				
鳥取県地域安全フォーラム開催補助金 (平成26年度)	(公社)鳥取県防犯連合会		514,831	—	—	H26.11.14	精算	H26.12.3	514,831	
				H26.9.11	—	H26.11.11				
地域安全フォーラム開催経費の助成			(補助率:10/10) 514,831	H26.9.16	H26.10.29	—				
鳥取県性暴力被害者支援事業補助金(平成26年度)	鳥取県性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会		3,512,537	—	—	H27.4.20	概算	H26.5.21	5,777,000	
				H26.5.2 H27.2.16	—	H27.4.17	精算	H27.2.18	△1,033,000	
性暴力被害者支援事業への助成			(補助率:10/10) 3,512,537	H26.5.9 H27.2.16	H27.4.16	—	精算	H27.4.24	△1,231,463	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									2,747,000	
本庁執行分計									6,967,382	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									6,967,382	

予算科目（予防費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先 間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
			交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
動物愛護センタ ー運営費補助金 (平成26年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所	35,678,393	-	-	H27.5.12	概算	H26.6.2	14,809,000	
			H26.4.30	-	-		精算	H27.5.19	
県収容動物譲渡、 動物愛護普及啓 発		(補助率:1/2) 17,839,196	H26.5.12	H27.4.30	H27.5.11				
本庁執行分計								17,839,196	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								17,839,196	

予算科目（食品衛生指導費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先 間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
			交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県食品衛生 協会補助金 (昭和57年度)	一般社団 法人鳥取 県食品衛 生協会	2,021,269	-	-	H27.4.28	概算	H26.8.15	1,006,000	
			H26.7.23	-	-		精算		
消費者及び業者 教育事業		(補助率:10/10、1/2) 1,006,000	H26.8.5	H27.4.14	H27.4.23				
本庁執行分計								1,006,000	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								1,006,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

① 国 補 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 生活衛生指導事業	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター		15,504,665		H26.4.1	国未確定	概算	H26.7.15 外	15,504,665	
				H26.6.25	H27.3.31	—				
			(補助率:定額) 15,504,665	H26.7.7	H27.4.6	H27.4.7				
本庁執行分計								15,504,665		
出納機関執行分計										
国 補 分 計								15,504,665		

② 単 県 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金 (平成12年度) 生活衛生振興事業	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター 外3件		1,665,717	—	H26.4.1 外	H27.4.2 外	概算 精算 戻入	H26.5.16 外 H27.4.20 外 H27.8.15	449,000 379,858 △1,000	
				H26.4.18 外	H27.3.24 外	—				
			(補助率:1/2) 827,858	H26.4.25 外	H27.3.30 外	H27.3.30 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額（変更後）が3,000万円未満のもの									3,750,000	
本庁執行分計								4,578,858		
出納機関執行分計										
単 県 分 計								4,578,858		

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当無し

(3) 交付金 該当無し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
交通対策費	単 県	高等学校を対象とし た自転車安全点 検業務委託	鳥取県自転車 軽自動車商協 同組合	540,000	(H27.2.17) 231,120	H27.2.17 ~H27.3.27	H27.3.23 H27.4.24	精算	27.5.19	231,120		
予 定 価 格 が 50 万 円 未 満 の もの 本 庁 執 行 分 計 出 納 機 関 執 行 分 計 目 計										489,520 1,193,850 0 1,193,850		まんが王国官房へ配当
予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間	入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	備考
予 防 費												
予 定 価 格 が 50 万 円 未 満 の もの 本 庁 執 行 分 計 出 納 機 関 執 行 分 計 目 計											32,400 32,400 1,909,732 1,942,132	東部生活環境事務所 465,480 中部総合事務所生活環境局 638,046 西部総合事務所生活環境局 806,206

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
					契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
食品衛生指導費	単 県	総合事務所が採取 した食品の試験及 び魚介類の水銀検 査に関する事務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	6,125,998	(H26.4.1) 3,780円/1検体外	H26.4.1 ~ H27.3.20	H26.3.19 (免除)	H27.3.19	精算	H27.4.6	4,441,392	
食品衛生指導費	単 県	総合事務所が採取 した食品等の試験 及びこれに関する 事務	公益財団法人 岡山県健康つ くり財団	1,600,000	(H26.4.1) 5,400円/1検体外	H26.4.1 ~ H27.3.20	H26.3.27 (免除)	H27.3.13	精算	H27.4.6	864,000	
食品衛生指導費	単 県	各総合事務所が採 取したアレルギ-物質 を含む食品の検査 外部委託	一般財団法人 日本食品分析 センター大阪支 所	1,108,080 確認検査 59,400/1検体	(H26.7.22) スクリーニング試験 1,108,080 確認検査 59,400/1検体	H26.7.22 ~ H27.3.1	H26.7.11 (免除)	H26.12.16	精算	H27.1.23	1,226,880	他に受託できる者がいないため
環境衛生連絡調整 費	単 県	全国大会衛生対策 業務委託	一般社団法人 鳥取県食品衛 生協会	561,000	(H26.4.1) 561,000	H26.4.1 ~ H26.11.3	随	H27.1.5	前金	H26.4.10	443,176	
環境衛生連絡調整 費	単 県	平成26年度鳥取県 西部地域の温泉成 分等検査業務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	5,724円/地点 水質調査 9,072円/地点	(H26.12.17) 現地調査 5,724円/地点 水質調査 9,072円/地点	H26.12.17 ~ H27.3.13	H26.12.12 (免除)	H27.3.13	精算	H27.3.26	443,880	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									1,235,820	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									8,211,268	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									1,040,580	食肉衛生検査所
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									9,251,848	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									443,880	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									30,348	中部総合事務所生活環境局
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									474,228	
環境衛生連絡調整 費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの									12,862,058	
目計												
合計												

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

18 工事請負費調べ 該当無し

18 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成27年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H				1,483.53	4,809,507	
					減少	H						
	タックメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	104.30	1,481,060	増加	H				104.30	1,481,060	
					減少	H						
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	2,171.11	50,586,000	増加	H				2,171.11	50,586,000	
					減少	H						
大型分銅倉庫及びタックメーター検査場	米子市夜見町3001-6	2,492.10	不明	増加					2,492.10	不明		
				減少	H							
鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00	不明	増加	H				452.00	不明		
				減少	H							
倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町99	1,237.86	40,478,022	増加	H				1,237.86	40,478,022		
				減少	H							
計			7,980.79	101,088,914					7,940.90	101,088,914		
合計			7,980.79	101,088,914					7,940.90	101,088,914		

(平成27年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	699.28	不明	増加	H					699.28	不明	地方機関報告
	クワンメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	32.40	2,510,389	増加	H					32.40	2,510,389	
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	189.00	38,080,350	増加	H					189.00	38,080,350	
	クワンメーター検査棟	米子市夜見町3001-6	36.20	510,000	増加	H					36.20	510,000	
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	316.00	不明	増加	H					316.00	不明	
	鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	不明	増加	H					110.89	不明	
	倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町99	96.00	97,777,900	増加	H					96.00	97,777,900	
	米子保健所犬管理所	米子市東福原1丁目1-45	120.48	不明	増加	H					120.48	不明	
	日野保健所犬管理所	日野町根雨	9.50	510,000	増加	H					9.50	510,000	
	計			1,609.75	139,388,639						1,609.75	139,388,639	
	合計			1,609.75	139,388,639						1,609.75	139,388,639	

ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
 キ 物件
 ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
 ケ 有価証券

該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし
 該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	600,000,000円			600,000,000円	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生 協会	平成3年度 10,000,000円 平成4年度 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	公益財団法人 鳥取県生活衛生営 業指導センター	昭和58年度 2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 2,480	円 18,235	円 19,475	円 1,240	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペード カード	0	0	0	0	
合 計	2,480	18,235	19,475	1,240	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産 使用料	0円	0	15,000円	1	3,000円		12,000円	1	
	16,500円	2			4,500円		12,000円	2	中部総合事務所生活環境局
合 計	16,500円	2	12,000円	1	4,500円		24,000円	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H26.4.1	不明	H26.4.1~ H31.3.31	月額・ <u>円額</u>	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話㈱	
計								3,000		
合計								3,000		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年4月20日	無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
 特になし

[交通対策費]

1 交通事故相談所費

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。
（平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計3件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）			相談内容		
		面談	電話	文書	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	149 [169]	75 [68]	72 [98]	2 [3]	130 [135]	0 [0]	19 [34]
米子	126 [161]	73 [90]	53 [71]	0 [0]	101 [120]	2 [0]	23 [40]
計	275 [330]	148 [158]	125 [169]	2 [3]	231 [255]	2 [0]	42 [74]

[]内は前年度の件数

2 チャイルドシート使用促進事業

幼稚園・保育所における園児に対する交通安全教室、シルバー人材センターへの委託による保護者への街頭啓発活動、大型商業施設における啓発キャンペーン、チャイルドシート使用啓発ソングの作成等の広報・啓発活動を実施した。

	H26	H25	H24
チャイルドシート使用率（鳥取県）	57.0% (31位)	42.2% (47位)	31.5% (47位)
チャイルドシート使用率(全国平均)	61.9%	60.2%	58.8%

()内は全国順位

3 あんぜんあんしん自転車啓発事業

自転車交通安全啓発用リーフレット、DVDを作成し、県内の全中学校及び高等学校に配布するとともに、高等学校に出向いて、自転車の安全点検・講習会（5校約1735人）を実施し、自転車の安全利用を呼びかけた。

[社会福祉総務費]

1 犯罪被害者等相談・支援事業費

犯罪被害者等（被害者及び家族、遺族）の権利利益が守られ、再び平穏な暮らしが営めることを目的として、県民への意識啓発や、犯罪被害からの回復に向けた支援施策を実施した。

(1) 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター、県警と共催）

開催日・場所 平成26年11月13日（木） とりぎん文化会館小ホール

- 内 容
- ・講演「犯罪被害に遭うということ」
講師 岩城 順子 氏
 - ・パネルディスカッション
「被害者に寄り添った支援について」
 - ・警察音楽隊コンサート

参加者数 約300人

(2) 犯罪被害者人権学習会

地域における犯罪被害者等への理解の促進を図るために、教育委員会等と連携・協力して、人権教育の推進（企画・立案）者等への研修を行った。

開催日・場所 平成27年1月29日（木） 倉吉体育文化会館 中研修室

- 内 容
- 演題：「犯罪被害者の人権を守るために」
 - 講師：岩城 順子 氏

参加者数 53人

(3) 犯罪被害者支援のための地域保健福祉活動連携研修会

地域において、こころの健康相談等の保健業務等を行っている県及び市町村の地域保健、精神保健等に従事する職員に対して、研修会を行った。

開催日・場所 平成27年2月12日（木） 倉吉体育文化会館 中研修室

- 内 容
- 演題：「犯罪被害者支援に必要な関係機関との連携」
 - 講師：楠本 節子 氏

参加者数 6人

(4) 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業

とっとり被害者支援センターが実施する被害者等の緊急避難場所として一時的に宿泊施設（ホテル等）を確保し、提供するための事業をに対し助成を行った。（平成21年度から事業実施）

○平成26年度利用実績

- ・補助金額 193,014円
- ・利用件数 1件

2 安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置を促進し、防犯環境の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

- 補助率 1/3
- 平成26年度実績

市町村	補助金額	設置数	市町村	補助金額	設置数
米子市	599千円	80	北栄町	66千円	9
倉吉市	264千円	38	琴浦町	103千円	9
境港市	842千円	45	南部町	64千円	8
若桜町	20千円	3	伯耆町	330千円	27
八頭町	118千円	21	日南町	6千円	1
智頭町	86千円	24	江府町	164千円	4
湯梨浜町	85千円	11			
合計			13市町	2,747千円	280

3 性暴力被害者支援事業

(1) 鳥取県性暴力被害者支援事業補助金

性暴力被害者を支援直後から一元的にワンストップで支援する連携ネットワークの構築を目指す機関・団体等による検討準備組織に対し、検討・準備等に要する経費を支援することで、性暴力被害者が安心して相談する体制を構築することを目的として、鳥取県性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会に対し補助金を交付した。

- 補助率 10/10
- 平成26年度交付額 3,512,537円

(2) 第4回性暴力被害者支援対策検討連絡会議の開催

鳥取県性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会の設立等について協議をし、出席者(11名)に報償費等を支給した。

- 開催日 平成26年4月22日
- 所要額 75,120円

[食品衛生指導費]

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は93.6%であった。

【監視指導状況】

監視指導目標回数(A)	監視指導回数(B)	目標達成率(B/A*100)
8,187	7,661	93.6%

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可(新規及び更新)について、施設の事前調査を行い許可した。

(単位:件)

総合事務所	東部	中部	西部	計
許可件数	1,068	540	1,119	2,727

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位:件)

収去検体数(実数)	478	備考
違反検体数(実数)	3	規格基準違反等
違反検体数(実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数(実数)	15	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物52検体、輸入農産物等20検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20検体について検査を実施し、1検体が暫定基準値を超え、関係機関に情報提供を行った。

(2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

区 分	発生件数	患者数	死者数	食中毒注意報発令回数
平成24年	12	94	0	13 (29日間)
平成25年	11	120	0	9 (29日間)
平成26年	7	101	0	9 (18日間)

6 一般社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、一般社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金及び委託金を交付した。

7 食鳥検査

(1) 食鳥検査対象施設

県内3カ所の食鳥検査対象施設については、食鳥検査を公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会に委任して実施した。

【平成26年度処理羽数状況】

検査対象施設	検査羽数
米久おいしい鶏株式会社	9,260,988羽
名和食鶏有限会社	702,854羽
株式会社大山どり	7,337,427羽
計	17,301,269羽

(2) 認定小規模食鳥処理業者施設

検査対象外の食鳥処理施設である認定小規模食鳥処理業者に対しては、各総合事務所において食鳥の異常確認状況及び処理施設の衛生管理について監視指導を実施し、食鳥肉の安全確保に努めた。

【監視指導状況】

総合事務所	認定小規模食鳥処理業者施設	監視回数
東 部	4 (1)	7
中 部	3 (1)	2
西 部	5 (2)	1
計	12 (4)	10

※施設数のうち()内は休止施設

(3) 公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会の概要

- ① 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291-7
- ② 目 的 食鳥処理の事業等に関する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
- ③ 設立許可年月日 平成24年4月1日(財団法人としては平成4年2月13日)
- ④ 設立登記年月日 平成24年4月1日(財団法人としては平成4年2月21日)
- ⑤ 基 本 財 産 県出捐金 6億円
- ⑥ 役 員 理事長 前田 茂樹(鳥取県獣医師会長)
評議員 5人、理事 7人

8 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成26年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数	免許交付件数
15	10	16

9 調理師試験及び免許証交付等

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成26年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
246	147

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
177	30	25

10 と畜検査

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
24	7,892	0	6	72,304	12	5	80,219
25	7,806	0	2	83,677	11	0	91,496
26	7,423	0	9	81,754	10	3	89,199

(2) 病畜検査状況(再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
24	669	0	4	6	0	0	679
25	708	0	0	13	0	0	721
26	610	0	3	10	0	0	623

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精密検査件数					合計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
24	944	380	4,352	125	87	0	4,944
25	863	514	4,238	331	135	0	5,218
26	708	213	3,329	211	74	0	3,827

11 野生鳥獣肉衛生管理検討事業

当初は、『鳥取県「イノシン・シカ」解体処理衛生管理ガイドライン』を見直しし、本県が主体的になって全国的なガイドライン作成のための検討会開催を予定していた。しかし、国(厚生労働省)が『野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)』を作成したため、国ガイドラインを参考にして見直しすることとし、検討会は開催しなかった。

12 消費生活用品安全法及び家庭用品品質表示法の立入調査

(食品衛生指導費で執行したが、事業単独としての予算措置は無い)

立入検査実施店舗数 4店舗(※市との合同立入り実績(3店舗)も含む。)

立入検査品目数

- ・消費生活用製品安全法 3品目
- ・家庭用品品質表示法 4品目

計 7品目(市との合同立入検査では7品目実施。県単独の立入検査では、6品目実施。品目は以下のとおり)

※県単独では、ふとん検査は実施していない

法名	区分	対象品目
消費生活用製品安全法	特定製品	圧力なべ及び圧力がま
	特別特定製品	ライター
	特定保守製品	ガス瞬間湯沸器
家庭用品品質表示法	繊維製品	ふとん
	合成樹脂加工品	洗面器
	電気機械器具	電気ポット
	雑貨工業品	洋傘

[環境衛生連絡調整費]

(環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	15	45	6	34	0	26	3	14	143

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成26年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成26年10月16日	4人	3人	75%

イ 免許証交付件数(再交付含む)

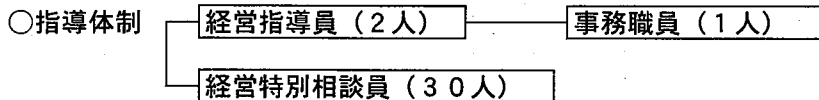
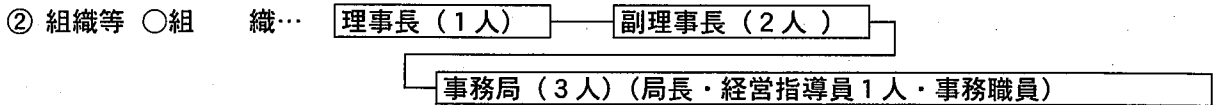
区分	件数
免許証交付	3
免許証再交付	0

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設 立 ○法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)
- 基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)
- 事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160



- ③ 業 務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催
- 経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供
- 消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導
- 標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整
- 鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

④ 助 成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>

- 補助額 15,504,665円
- 補助内容 人件費 11,859,082円 事業費 3,645,583円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者4名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合が組織されている。県は、このように組織された組合が行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターが行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成26年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

○助 成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金>(3組合+1センター総計)

- 補助額 827,858円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度としてその1/2を、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度としてその1/4を市町村に補助した。

○補助額	運用利用促進経費	2,250,000円 (250,000円×9施設)
	省エネルギー対策施設整備費	1,500,000円 (500,000円×3施設)
	合 計	3,750,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
209	209	100%	209	100%	0	0%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成26年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
36	9	2	47	5	22	15	136

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
3	0	0	0	4
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
1	3	0	11	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

(温泉保全利用対策事業費)

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県西部地域の30源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認	温泉利用
件数	0	1	1	0	2	6

[農作物対策費]

わかりやすい食品表示推進事業

1 食品表示に係る立入検査等

公募により、一般消費者50名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた154件の食品表示等の調査を実施した。

また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応を行い、不適正表示について通報のあった30件について適正化を指導した。

2 景品表示法に係る指導等

事業者等から相談のあった景品表示法に関する199件（ふるさと認証食品の審査を含む）の相談について指導・助言を行った。

3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等

米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

[肥料植物防疫費]

農業資材適正使用推進対策事業

1 農薬の危害防止に係る普及啓発

6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。

2 農薬販売店の立入検査等

農薬販売店120件の立入調査を行い、管理不備等34件について改善指導を行った。

3 肥料の登録等

普通肥料3件の新規登録及び1件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

[計量検定費]

計量法による計量器の検定・検査等の実施

1 計量器の検定 1,804個

内訳

タシメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター	アネロイド型圧力
750	4	597	4	449

2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）

検査計量器数 1,082個（うち不合格数3個）

検査おもり数 548個（うち不合格数0個）

3 計量取締

(1) 計量器の立入検査

質量計 58個

燃料油メーター 604個

LPガスメーター 0個

(2) 商品量目の立入検査

内容量表記商品 458個（うち不正減0個）

4 計量事業登録等（平成27年3月31日現在）

計量器販売事業 112事業所

計量器修理事業 23事業所

計量証明事業 46事業所

計 181事業所